

協定の締結依頼について

新型コロナウイルス感染症は、令和2年から長期にわたり、県民の生命・健康や社会経済活動に影響を与え続けてきました。本県では、新型コロナウイルス感染症に対して「オール新潟※」で取り組んできたことにより、全国の中でも相対的に感染率や死亡率を抑えることができたものと考えています。

しかしながら、今後も感染症によるリスクはなくなるということから、私たちは、今回の経験を活かし、次の感染症危機の発生に備えなければなりません。

このため、私たちは、新潟県感染症対策連携協議会において、新潟県感染症予防計画の策定に向けた議論・協議を行い、次の新興感染症発生時には早期から「オール新潟」で対応することや、病原体の特性等に応じて機動的に対応していくために情報の収集・共有をしていくことが重要であると結論付け、

- ・ 皆さま（医療機関等）との協定締結等を通じ、平時から地域における役割分担を踏まえた感染症医療及び通常医療の提供体制の確保等を図ること
- ・ 新興感染症の発生（疑い含む）直後から情報収集等を開始し、協定締結医療機関等にスムーズな情報提供を行うなど、初期対応をリードするため、新潟県感染症対策連携協議会の下に即応体制部会を設置すること

などを強力に進めていくこととしました。

これらの取組を進め、次の感染症危機において、県内の医療崩壊を防ぎ、県民の生命・健康を守っていくためには、貴院（所）の協力が不可欠であり、感染症発生の初期段階から、より迅速に、より効果的に「オール新潟」による対応を行えるよう、主旨にご同意いただき、協定を締結くださいますようお願い申し上げます。

※ オール新潟：新興感染症に対応するため、県民や事業者をはじめ、国、市町村、専門家、医療機関、入院外療養者の受入施設、関係機関及び関係団体等が一体となって取り組む体制のこと

以上

令和5年12月15日

新潟県福祉保健部長
新潟県感染症対策連携協議会座長
一般社団法人新潟県医師会会長
公益社団法人新潟県薬剤師会会長
公益社団法人新潟県看護協会会長
新潟県病院協会会長
新潟県訪問看護ステーション協議会会長

中村洋心
鈴木榮一
堂前洋一郎
荻野構一
斎藤有子
富田善彦
堂前洋一郎